

## 報告事項資料

- 1 令和4年度の入札・契約制度の改正
- 2 工事指名停止措置状況一覧表

## 令和４年度の入札・契約制度の改正

### １ 低入札調査基準価格等の改正について（令和４年４月１日から）

ダンピング受注の防止及び工事の円滑な施工確保や品質確保を図るため、建設工事における低入札調査基準価格及び最低制限価格の計算式について、国の基準に準じて見直しを行い、一般管理費等の算定率を５５％から６８％に引き上げた。

各費目の合算額を下回る金額で入札した場合は、低入札調査の対象となる、又は最低制限価格未滿により失格となる。

費目	改正前	改正後
直接工事費	９７％	９７％
共通仮設費	９０％	９０％
現場管理費	９０％	９０％
一般管理費等	<u>５５％</u>	<u>６８％</u>

### ２ 建設工事の工期における余裕期間制度の本格導入について（令和４年度から）

計画的な工事発注の促進及び受注者の円滑な工事施行体制を図るため、発注者があらかじめ余裕期間を設定し、全体工期内で実工期の始期を指定する方式を令和４年度から本格導入した。（試行は平成３１年４月から）

※制度概要

- ・全体工期のうち３か月を超えない範囲で、建設資材や労働者の確保のための余裕期間を設定し、それに伴い、あらかじめ実工期の始期を設定する。
- ・余裕期間内は、受注者は現場代理人や監理技術者等の配置は不要。工事に着手できない。

### ３ 現場代理人の配置制限緩和について（令和４年４月１日から）

現場代理人の配置制限の緩和（３件まで兼任可）は本市発注工事に限定していたが、令和４年度から、国又は他の地方公共団体の発注工事であって、当該工事の発注者から現場代理人の兼任に関して認められているものについても、新たに要件に加えた。

## 様式第4号

## 工事指名停止措置状況一覧表

(期間 令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	措置要件	地区区分			合 計
		市内	準市内	市外	
1	虚偽記載	0	0	0	0
2	過失による粗雑工事	0	0	0	0
3	契約違反	4	1	0	5
4	公衆損害事故	6	0	0	6
5	工事関係者事故	2	2	0	4
6	工事成績不良	1	0	0	1
7	経営不振	0	0	0	0
8	贈賄	0	0	0	0
9	独占禁止法違反行為	0	0	0	0
10	談合及び競売入札妨害	0	1	0	1
11	建設業法違反行為	0	1	0	1
12	不正又は不誠実な行為	1	5	2	8
	合 計	14	10	2	26

※地区区分

- ・市内については、千葉市内に本店を有する者
- ・準市内については、千葉市内に支店・営業所を有する者
- ・市外については、千葉市内に本店・支店・営業所を有しない者